

ノーロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第41期（決算日 2017年10月16日） 第43期（決算日 2017年12月14日） 第45期（決算日 2018年2月14日）
第42期（決算日 2017年11月14日） 第44期（決算日 2018年1月15日） 第46期（決算日 2018年3月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「ノーロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）」は、2018年3月14日に第46期の決算を行ないましたので、第41期から第46期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年5月16日から2024年3月14日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642347>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額	産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%		百万円	
17期(2015年10月14日)	11,903		100		3.8	0.1	97.0		71
18期(2015年11月16日)	11,292		100	△	4.3	0.1	97.0		68
19期(2015年12月14日)	10,807		100	△	3.4	0.1	96.6		66
20期(2016年1月14日)	10,404		100	△	2.8	0.1	96.6		66
21期(2016年2月15日)	8,928		100	△	13.2	0.1	96.5		55
22期(2016年3月14日)	9,631		100		9.0	0.1	97.0		60
23期(2016年4月14日)	9,479		100	△	0.5	—	96.8		71
24期(2016年5月16日)	9,421		100		0.4	—	97.2		75
25期(2016年6月14日)	9,183		100	△	1.5	—	97.0		83
26期(2016年7月14日)	9,348		100		2.9	—	97.1		93
27期(2016年8月15日)	9,281		100		0.4	—	97.0		103
28期(2016年9月14日)	9,200		100		0.2	—	96.7		117
29期(2016年10月14日)	9,288		100		2.0	—	97.5		115
30期(2016年11月14日)	8,799		100	△	4.2	—	97.0		121
31期(2016年12月14日)	9,165		100		5.3	—	97.1		138
32期(2017年1月16日)	9,092		100		0.3	—	97.3		162
33期(2017年2月14日)	9,486		100		5.4	—	98.5		175
34期(2017年3月14日)	9,542		100		1.6	—	96.9		201
35期(2017年4月14日)	9,523		100		0.8	—	96.9		248
36期(2017年5月15日)	10,198		100		8.1	—	93.5		405
37期(2017年6月14日)	9,874		100	△	2.2	—	96.9		439
38期(2017年7月14日)	10,230		100		4.6	—	98.3		544
39期(2017年8月14日)	9,746		100	△	3.8	—	98.0		563
40期(2017年9月14日)	10,242		100		6.1	—	100.3		668
41期(2017年10月16日)	10,237		100		0.9	—	97.2		785
42期(2017年11月14日)	10,208		100		0.7	—	97.2		912
43期(2017年12月14日)	10,311		100		2.0	—	97.1		1,141
44期(2018年1月15日)	10,653		100		4.3	—	98.7		1,234
45期(2018年2月14日)	9,932		100	△	5.8	—	95.2		1,300
46期(2018年3月14日)	9,482		100	△	3.5	—	96.8		1,295

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

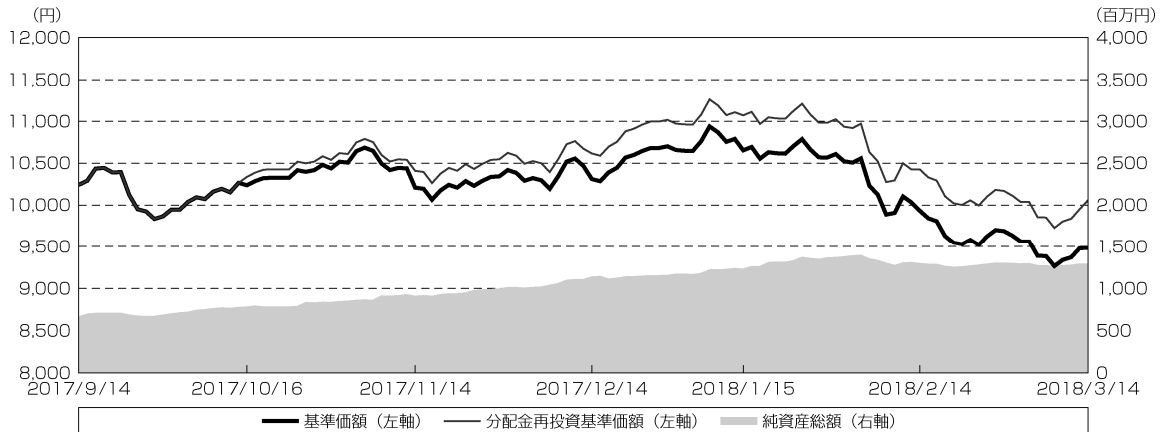
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第41期	(期 首) 2017年 9月14日	円 10,242	% —		% 100.3
	9月末	9,865	△3.7		97.8
	(期 末) 2017年10月16日	10,337	0.9		97.2
第42期	(期 首) 2017年10月16日	10,237	—		97.2
	10月末	10,517	2.7		97.3
	(期 末) 2017年11月14日	10,308	0.7		97.2
第43期	(期 首) 2017年11月14日	10,208	—		97.2
	11月末	10,418	2.1		97.2
	(期 末) 2017年12月14日	10,411	2.0		97.1
第44期	(期 首) 2017年12月14日	10,311	—		97.1
	12月末	10,648	3.3		96.3
	(期 末) 2018年 1月15日	10,753	4.3		98.7
第45期	(期 首) 2018年 1月15日	10,653	—		98.7
	1月末	10,522	△1.2		96.9
	(期 末) 2018年 2月14日	10,032	△5.8		95.2
第46期	(期 首) 2018年 2月14日	9,932	—		95.2
	2月末	9,688	△2.5		96.4
	(期 末) 2018年 3月14日	9,582	△3.5		96.8

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年9月15日～2018年3月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第41期首：10,242円
 第46期末：9,482円（既払分配金（税込み）：600円）
 騰落率：△1.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・2017年9月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことからインド準備銀行（RBI）による利下げ期待が高まったことや、9月の貿易収支で輸出が大幅に増加したこと。
- ・政府による景気刺激対策や銀行の資本増強政策の観測などが株価の支援材料となったこと。
- ・州議会選挙における与党の勝利を受けた政府による改革継続への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・インド政府が長期株式投資へのキャピタルゲイン10%課税の導入を発表したこと。
- ・国営銀行による不正取引が発覚したこと。
- ・インドルピーが対円で下落したこと。

投資環境

（株式市況）

インド市場は世界的なリスク選好度の高まりや、貸出金利の引き下げを含む自国政策による下支え、州議会選挙でのインド人民党（BJP）の躍進、物品・サービス税（GST）および不動産規制（RERA）の実施における進展にけん引され、当期間の最初の4ヵ月は上昇基調で推移しました。国内の株式ファンドへの力強い資金流入が株式市場を押し上げました。その後、世界市場が金融政策の正常化を警戒して低迷するなか、インド市場は2018年2月から期間末にかけて下落しました。インド市場の下落は、インドルピー安が一因となりました。インド国内では、国営銀行の不正取引事件や、インドの現地証券取引所がMSCIなどに提供するデータを限定すると発表したことに対する懸念、また、新年度予算において長期株式投資への10%のキャピタルゲイン課税が導入されたことなど、特定のニュースに投資家は懸念を抱きました。また、期間中に発表されたマクロ経済指標の内容も全般的に株価の変動要因となりました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。

円／インドルピーの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

当ファンドは、金融セクターへの投資比率を引き下げ一方で、情報技術セクターへの投資比率を引き上げました。また一般消費財セクターへの投資比率を引き上げる一方、エネルギーセクターへの投資比率を引き下げました。当ファンドは、回復段階の初期を迎えているとみられる不動産セクターのウェイトを引き上げました。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を重視したボトムアップの銘柄選択によって、業績の伸びが相対的に高く勢いがあり、バリュエーション（株価評価）が妥当な水準にある銘柄に投資を行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.967%	0.970%	0.961%	0.930%	0.997%	1.044%
当期の収益	100	23	100	100	—	19
当期の収益以外	—	76	—	—	100	80
翌期繰越分配対象額	2,506	2,429	2,502	2,799	2,699	2,621

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

引き続き、インドの経済成長を享受することをめざし、分散投資による運用を行なう方針です。ファンダメンタルズが強く、収益の成長性に優れた企業を、ボトムアップアプローチにより個別に選別することに注力していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、原則としてわが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月15日～2018年3月14日)

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.536	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.091)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.428)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.046)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	60	0.585	
作成期間の平均基準価額は、10,276円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月15日～2018年3月14日)

投資信託証券

銘 柄		第41期～第46期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	444,229	833,335	102,415	189,379	

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第41期～第46期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 881	千円 884	千口 271	千円 272

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月15日～2018年3月14日)

利害関係人との取引状況

<ノロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）>

区分	第41期～第46期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 833	百万円 833	% 100.0	百万円 189	百万円 189	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年9月15日～2018年3月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月15日～2018年3月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第40期末		第46期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd	クラスA		368,335		710,149	1,254,905	96.8
	合 計		368,335		710,149	1,254,905	96.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第40期末		第46期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド			651		1,260	1,265

(注) 親投資信託の2018年3月14日現在の受益権総口数は、779,267千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年3月14日現在)

項 目	第46期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	1,254,905	95.0
マネー・アカウント・マザーファンド	1,265	0.1
コール・ローン等、その他	64,610	4.9
投資信託財産総額	1,320,780	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2017年10月16日現在	2017年11月14日現在	2017年12月14日現在	2018年1月15日現在	2018年2月14日現在	2018年3月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	814,601,446	933,698,199	1,213,951,674	1,297,866,023	1,436,399,225	1,320,780,352
コール・ローン等	45,545,703	42,387,043	104,388,581	75,103,824	138,108,799	61,215,730
投資証券(評価額)	763,000,680	887,510,425	1,108,411,586	1,217,882,059	1,237,978,998	1,254,905,354
マネー・アカウン・マザーファンド(評価額)	773,774	928,746	1,151,507	1,247,577	1,260,528	1,265,172
未収入金	2,800,163	—	—	—	59,050,900	3,394,096
未収配当金	2,481,126	2,871,985	—	3,632,563	—	—
(B) 負債	29,594,524	20,982,143	72,485,843	63,769,989	136,384,384	24,851,184
未払金	10,645,371	7,693,057	48,712,751	34,253,354	36,881,350	1,769,590
未払収益分配金	7,668,590	8,940,996	11,070,245	11,585,032	13,089,087	13,666,951
未払解約金	10,329,421	3,289,835	11,406,820	16,310,450	84,616,709	7,643,434
未払信託報酬	682,672	725,933	885,256	1,111,829	1,183,727	1,064,918
未払利息	52	52	104	66	115	111
その他未払費用	268,418	332,270	410,667	509,258	613,396	706,180
(C) 純資産総額(A－B)	785,006,922	912,716,056	1,141,465,831	1,234,096,034	1,300,014,841	1,295,929,168
元本	766,859,071	894,099,612	1,107,024,535	1,158,503,248	1,308,908,711	1,366,695,144
次期繰越損益金	18,147,851	18,616,444	34,441,296	75,592,786	△ 8,893,870	△ 70,765,976
(D) 受益権総口数	766,859,071口	894,099,612口	1,107,024,535口	1,158,503,248口	1,308,908,711口	1,366,695,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,237円	10,208円	10,311円	10,653円	9,932円	9,482円

(注) 当ファンドの第41期首元本額は652,882,508円、第41～46期中追加設定元本額は1,178,391,324円、第41～46期中一部解約元本額は464,578,688円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第41期1.0237円、第42期1.0208円、第43期1.0311円、第44期1.0653円、第45期0.9932円、第46期0.9482円です。

(注) 2018年3月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は70,765,976円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,479,702	2,870,573	△ 1,975	6,879,320	△ 2,510	3,853,974
受取配当金	2,481,126	2,871,985	—	6,881,715	—	3,856,758
受取利息	41	—	4	—	—	—
支払利息	△ 1,465	△ 1,412	△ 1,979	△ 2,395	△ 2,510	△ 2,784
(B) 有価証券売買損益	7,964,883	△ 30,315	20,110,403	39,950,359	△ 73,871,577	△ 46,501,731
売買益	8,309,175	463,844	20,775,909	41,804,953	6,700,542	2,309,110
売買損	△ 344,292	△ 494,159	△ 665,506	△ 1,854,594	△ 80,572,119	△ 48,810,841
(C) 信託報酬等	△ 745,858	△ 793,120	△ 967,197	△ 1,214,748	△ 1,293,302	△ 1,163,492
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	9,698,727	2,047,138	19,141,231	45,614,931	△ 75,167,389	△ 43,811,249
(E) 前期繰越損益金	17,387,950	18,385,178	10,863,905	17,278,617	45,682,082	△ 40,467,206
(F) 追加信託差損益金	△ 1,270,236	7,125,124	15,506,405	24,284,270	33,680,524	27,179,430
(配当等相当額)	(172,767,453)	(205,687,371)	(258,043,256)	(272,967,918)	(320,694,518)	(338,231,745)
(売買損益相当額)	(△174,037,689)	(△198,562,247)	(△242,536,851)	(△248,683,648)	(△287,013,994)	(△311,052,315)
(G) 計 (D+E+F)	25,816,441	27,557,440	45,511,541	87,177,818	4,195,217	△ 57,099,025
(H) 収益分配金	△ 7,668,590	△ 8,940,996	△ 11,070,245	△ 11,585,032	△ 13,089,087	△ 13,666,951
次期繰越損益金 (G+H)	18,147,851	18,616,444	34,441,296	75,592,786	△ 8,893,870	△ 70,765,976
追加信託差損益金	△ 1,270,236	7,125,124	15,506,405	24,284,270	33,680,524	27,179,430
(配当等相当額)	(172,767,453)	(205,687,371)	(258,043,256)	(272,967,918)	(320,694,517)	(338,231,745)
(売買損益相当額)	(△174,037,689)	(△198,562,247)	(△242,536,851)	(△248,683,648)	(△287,013,993)	(△311,052,315)
分配準備積立金	19,418,087	11,521,611	18,936,900	51,308,516	32,592,995	20,003,320
繰越損益金	—	△ 30,291	△ 2,009	—	△ 75,167,389	△117,948,726

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年9月15日～2018年3月14日)は以下の通りです。

項 目	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,302,613円	2,077,429円	0円	6,700,835円	0円	2,690,439円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	7,396,114円	0円	19,114,604円	38,912,263円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	172,767,453円	205,687,371円	258,043,256円	272,967,918円	320,694,517円	338,231,745円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	17,387,950円	18,385,178円	10,892,541円	17,280,450円	45,682,082円	30,979,832円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	199,854,130円	226,149,978円	288,050,401円	335,861,466円	366,376,599円	371,902,016円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,606円	2,529円	2,602円	2,899円	2,799円	2,721円
g. 分配金	7,668,590円	8,940,996円	11,070,245円	11,585,032円	13,089,087円	13,666,951円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

○お知らせ

約款変更について

2017年9月15日から2018年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A	
	モーリシャス籍円建外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	主として、インド企業の株式に分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。	
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・インド企業の発行するインド・ルピー建株式 ・インド企業の発行する当該株式を裏付けとした預託証券（DR） ・インド・ルピー建あるいは米ドル建の流動性の高い短期金融資産 	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ムンバイの金融商品取引所に上場しているインド企業のインド・ルピー建株式を投資対象とし、分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。 ・純資産総額の 80%以上をインド・ルピー建株式および当該株式を裏付け資産とした預託証券（DR）に投資します。 ・リスクヘッジのため派生商品、主に先物取引に投資する可能性があります。主な投資対象ではありません。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記のような運用ができない場合があります。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 銘柄の組入れは、原則として組入れ時の純資産総額の 10%を限度として投資します。 ・ 投資信託証券への投資は、純資産総額の 5%を上限とします。 ・ 借入残高の合計金額が、純資産総額の 10%未満の範囲で借入れを行なう場合があります。 	
収益分配	原則として、毎月分配を行いません。なお、運用会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率 0.7%（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年 3 月 31 日	

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd

包括利益計算書

2017年3月31日までの1年間

単位：日本円

収益

配当収入	33,500,177
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値のその他の純変動額 為替差益	483,140,978
	7,577,943
純収益合計	524,219,098

費用

投資運用報酬	20,960,560
取引費用	15,500,984
管理報酬	10,027,777
税金費用	3,769,780
監査報酬	2,332,127
保管費用	1,971,790
取締役報酬	1,074,352
銀行手数料	694,428
ライセンス料	468,402
専門家報酬	397,366
現金保管手数料	204,500

費用合計	57,402,066
-------------	-------------------

運用利益	466,817,032
-------------	--------------------

金融費用

クラスA投資主に対する分配金	(141,975,735)
----------------	---------------

税引前利益	324,841,297
--------------	--------------------

所得税	(932,601)
-----	-----------

運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加	323,908,696
--------------------------------	--------------------

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd
 財政状態計算書
 2017年3月31日現在

単位：日本円

資産

流動資産

損益を通じて公正価値評価される金融資産	3,230,123,153
受取債権	69,988,366
現金および現金同等物	93,222,919

資産合計

 3,393,334,438

資本

投資主資本 — 出資者持分	11,619
---------------	--------

資本合計

 11,619

負債

流動負債

未払所得税	299,369
支払債務	79,426,380
負債（クラスA投資主に帰属する純資産を除く）	79,725,749

クラスA投資主に帰属する純資産	3,313,597,070
-----------------	---------------

負債および資本合計	3,393,334,438
-----------	---------------

クラスA投資証券の発行済残高	1,999,571,392
----------------	---------------

クラスA投資証券1口当たり純資産価額	1.6572
--------------------	--------

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd
 クラス A 投資主に帰属する純資産変動計算書
 2017年3月31日までの1年間

	口数	単位：日本円
期首現在のクラス A 投資主に帰属する純資産	1,911,059,901	2,863,652,459
クラス A 投資証券の発行による受取代金	129,029,224	194,376,883
クラス A 投資証券の買戻による支払代金	(135,096,321)	(210,316,703)
分配金自動再投資の受取代金	94,578,588	141,975,735
証券取引による純減少	88,511,491	126,035,915
運用によるクラス A 投資主に帰属する純資産の増加	—	323,908,696
包括利益合計	—	323,908,696
期末現在のクラス A 投資主に帰属する純資産	1,999,571,392	3,313,597,070

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2017年については資本変動計算書を作成していない。

損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表

2017年3月31日現在

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する 割合 (%)
	<i>エンジニアリング</i>		
28,000	Larsen and Toubro	76,017,002	2.29
	<i>銀行</i>		
50,000	Axis Bank	42,303,304	1.28
66,000	HDFC Bank	164,124,923	4.95
81,000	Housing Development Finance Corp	209,741,124	6.33
163,000	ICICI Bank	77,791,448	2.35
46,000	Indusind Bank Limited	113,010,328	3.41
		606,971,127	18.32
	<i>電子機器</i>		
140,000	Infosys Technology	246,708,936	7.45
	<i>多角化企業</i>		
59,000	Reliance Industries Ltd	134,345,052	4.05
	<i>医薬品</i>		
50,000	Cipla Limited	51,107,873	1.54
		51,107,873	1.54
	<i>インフラストラクチャー</i>		
200,000	Tata Motors Ltd	160,611,198	4.85
12,000	Hero Motocorp Ltd	66,649,941	2.01
14,000	Bajaj Auto Ltd	67,706,489	2.04
1,950	Eicher Motor Limited	86,012,623	2.60
		380,980,251	11.5

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する 割合 (%)
	<i>メディア</i>		
73,000	Zee Entertainment Enterprises Ltd	67,394,213	2.03
		<u>67,394,213</u>	<u>2.03</u>
	<i>その他</i>		
80,000	Hindalco Industries Ltd	26,898,971	0.81
10,000	Maruti Suzuki India Ltd	103,701,705	3.13
24,000	Lupin Ltd	59,791,427	1.80
70,000	Bharat Petroleum Company	78,417,120	2.37
16,000	TATA Consult Services Ltd	67,072,974	2.02
15,000	Mahindra & Mahindra Ltd	33,276,358	1.00
12,000	Ultratech Cement Ltd	82,429,383	2.49
49,000	Yes Bank Ltd	130,651,960	3.94
24,000	Godrej Consumer Products Ltd	69,149,869	2.09
30,000	Bharat Forge Limited	53,892,754	1.63
40,000	Tata Steel Limited	33,284,115	1.00
15,000	Apollo Hospitals Enterprise Ltd	30,128,175	0.91
31,327	Aurobindo Pharma	36,462,880	1.10
12,000	Britannia Industries Ltd	69,795,279	2.11
100,000	Indian Oil Corporation Ltd	66,721,653	2.01
215,000	Vedanta Ltd	101,904,159	3.08
82,666	Gail India Limited	53,716,833	1.62
50,000	Petronet LNG Ltd	34,748,527	1.05
69,000	UPL Ltd	86,461,643	2.61
20,000	Emami Limited	36,695,616	1.11
369,000	Federal Bank Limited	58,171,438	1.76
20,000	Colgate-Palmolive	34,321,873	1.04
71,000	Castrol India Ltd	52,922,915	1.60
127,000	Prestige Estates Projects	47,606,128	1.44
182,000	L&T Finance Holdings Ltd	38,794,060	1.17
10,000	Dalmia Bharat Ltd	33,885,739	1.02
275,000	Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	102,847,105	3.10
65,000	ICICI Prudential Life Insurance Company Ltd	42,848,040	1.29
		<u>1,666,598,699</u>	<u>50.3</u>
	損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	<u>3,230,123,153</u>	<u>97.48</u>

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2017年10月12日）
（2016年10月13日～2017年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
4期(2013年10月15日)	10,035		0.1	88.6	778
5期(2014年10月14日)	10,042		0.1	60.8	707
6期(2015年10月13日)	10,043		0.0	62.9	620
7期(2016年10月12日)	10,042		△0.0	—	483
8期(2017年10月12日)	10,038		△0.0	—	661

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2016年10月12日	10,042		—
10月末	10,042		0.0
11月末	10,042		0.0
12月末	10,041		△0.0
2017年1月末	10,041		△0.0
2月末	10,041		△0.0
3月末	10,040		△0.0
4月末	10,040		△0.0
5月末	10,040		△0.0
6月末	10,039		△0.0
7月末	10,039		△0.0
8月末	10,038		△0.0
9月末	10,038		△0.0
(期 末)			
2017年10月12日	10,038		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年10月13日～2017年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,042円の基準価額は、期間末に10,038円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.31%近辺から、日銀による国債買入れの継続を受けてマイナス圏での推移が続き、-0.17%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

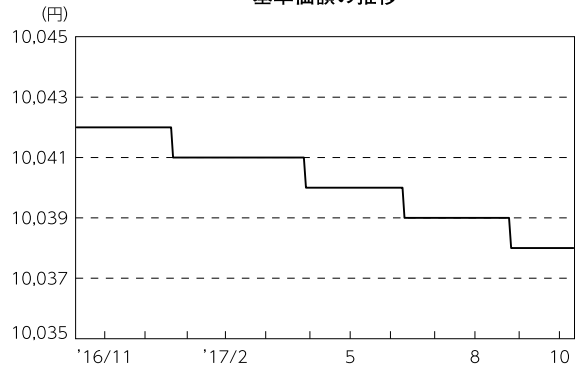
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2016/10/12	2016/10/13	2017/08/28	2017/10/12
10,042円	10,042円	10,038円	10,038円

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,040円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月13日～2017年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月13日～2017年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
金銭信託	百万円 357	百万円 357	% 100.0	百万円 357	百万円 357	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年10月13日～2017年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年10月12日現在)

2017年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 661,682	% 100.0
投資信託財産総額	661,682	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			661,682,646
(B) 負債				661,682,646
	未払解約金			278,376
	未払利息			277,864
				512
(C) 純資産総額(A-B)				661,404,270
	元本			658,910,922
	次期繰越損益金			2,493,348
(D) 受益権総口数				658,910,922口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,038円

(注) 当ファンドの期首元本額は480,993,642円、期中追加設定元本額は415,964,251円、期中一部解約元本額は238,046,971円です。

(注) 2017年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	287,259,337円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) ブラジルレアルコース	837,597円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース> (毎月分配型)	69,547,135円	・グローバルC o C o 債ファンド 先進国高金利通貨コース	753,337円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	41,815,963円	・ノーロード・インド株式フォーカス (毎月分配型)	752,217円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	32,778,388円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	678,078円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	28,955,453円	・グローバルC o C o 債ファンド ヘッジなしコース	676,024円
・エマージング・プラス (マネー・プールファンド)	27,451,112円	・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	636,075円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	22,456,222円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	610,742円
・世界標準債券ファンド	20,281,261円	・オーストラリア・インカム株式ファンド (毎月分配型)	541,940円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	20,092,189円	・アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	524,878円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	16,240,188円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり (適格機関投資家向け)	374,593円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	13,108,450円	・世界のサイフ2 (毎月分配型)	334,258円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	12,991,511円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) 資源国通貨コース	144,907円
・グリーン世銀債ファンド	6,067,283円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジあり	101,456円
・RS豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	99,902円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (新興国通貨戦略コース)	5,134,883円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (通貨プレミアムコース)	64,022円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	4,965,465円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) オーストラリアドルコース	62,350円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	4,433,361円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	54,631円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	4,377,699円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) ヘッジなしコース	45,908円
・エマージング・プラス・円戦略コース	3,190,026円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	45,584円
・高金利成長通貨ファンド (毎月分配型)	2,686,757円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし	34,511円
・インデックスファンドMLP (1年決算型)	2,565,899円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	33,112円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	2,451,358円	・ノーロード世界株式トップフォーカス	29,657円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	2,357,284円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス (毎月分配型)	27,713円
・グローバルC o C o 債ファンド 円ヘッジコース	2,312,618円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	1,956,450円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,507,407円	・上場インデックスファンドNifty50先物 (インド株式)	19,983円
・日興グラビティ・ファンド	1,220,458円	・上場インデックスファンド中国H株 (ハンセン中国企業株)	19,983円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,167,296円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,133,961円	・アジア債券ファンド (毎月分配型)	17,801円
・グローバルC o C o 債ファンド 新興国高金利通貨コース	1,107,582円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジなし	16,020円
・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	1,006,611円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (円ヘッジコース)	962,609円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興GSグロース・マーケット・ファンド	870,773円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円
・アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	848,153円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジあり	4,314円

(注) 1口当たり純資産額は1,0038円です。

○損益の状況

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		△ 247,709
	受取利息		2,050
	支払利息		△ 249,759
(B)	保管費用等		△ 1,056
(C)	当期損益金(A+B)		△ 248,765
(D)	前期繰越損益金		2,029,982
(E)	追加信託差損益金		1,669,721
(F)	解約差損益金		△ 957,590
(G)	計(C+D+E+F)		2,493,348
	次期繰越損益金(G)		2,493,348

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年10月13日から2017年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。